

法務省宿舎等の耐震補強工事

5か年加速化対策

国土強靱化

災害時の効果発揮事例

NATIONAL RESILIENCE

概要 要：令和4年度から5年度にかけて、新潟県長岡市において、現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、法務省宿舎等の耐震補強を実施。

対策名：26 法務省施設の防災・減災対策〈5か年加速化対策〉【法務省】

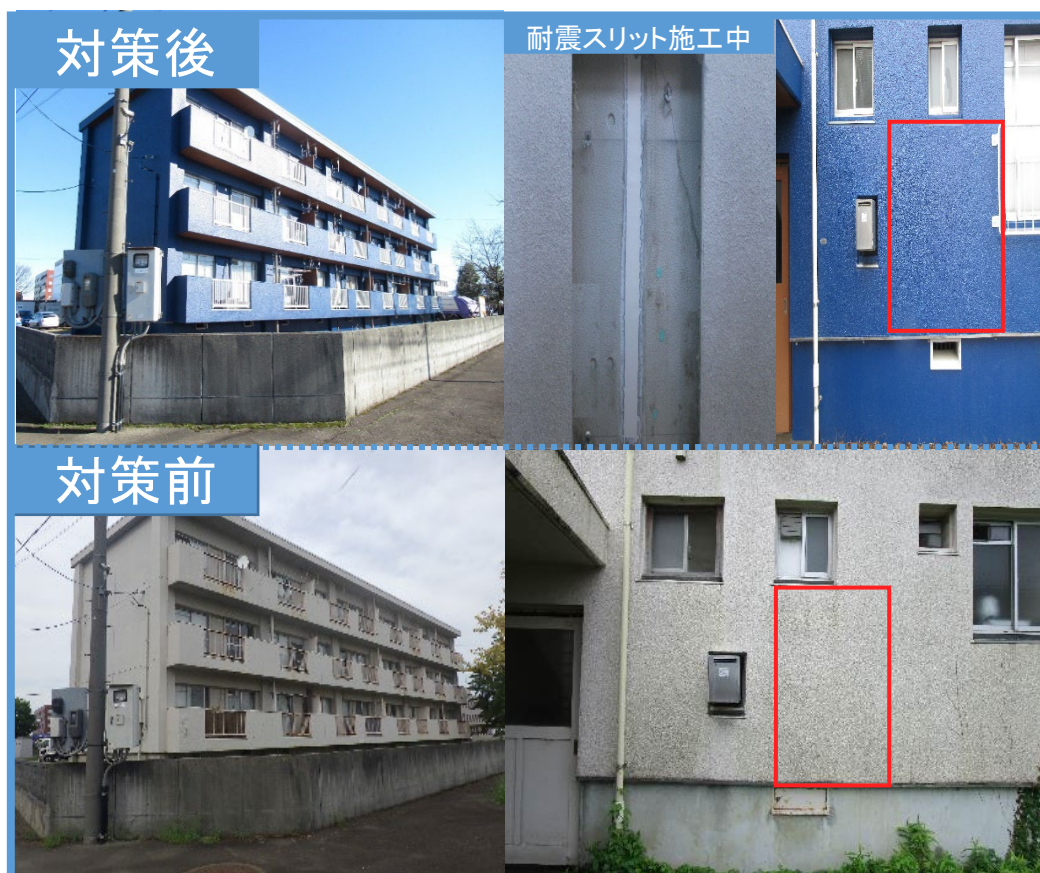
- 実施主体：法務省（新潟地方検察庁）
- 実施場所：新潟県長岡市
- 事業概要：現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、宿舎等の耐震補強を実施。
- 事業費：約4,900万円
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）4,900万円）

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
庁舎等耐震補強事業	耐震補強改修	約4,900万円	R4～R5
うち5か年加速化対策	耐震補強改修	約4,900万円	R4～R5

効果

令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震では長岡市で震度6弱を観測したが、今回の改修工事により、耐震機能の向上及び建物の長寿命化が図られ、耐災害性が向上したことにより、建物及び人的被害を未然に防止するとともに、職員等の生命・身体の安全の確保について効果を発揮することができた。

〈現行の耐震基準を確保するため、耐震補強工事を実施。〉



※耐震スリット・・・ 壁と柱又は梁を切り離すことにより、柱の靱性を向上させることで耐震性を向上させる工法